

## 議決権行使レポート

証券コード 6146

会社名 株式会社ディスコ

	賛成	反対	棄権
第1号議案 剰余金処分の件	○		
第2号議案 定款一部変更の件	○		
第3号議案 取締役10名選任の件			
関谷 一馬 氏	○		
吉永 晃 氏	○		
田村 隆夫 氏	○		
稲崎 一郎 氏	○		
田村 進一 氏	○		
巳亦 力 氏	○		
山口 裕正 氏	○		
時丸 和好 氏	○		
隠樹 紀子 氏	○		
松尾 亜紀子 氏	○		

### 上記の推奨をした理由

#### 〈第1号議案〉：賛成

剰余金処分は同社の基本方針に基づいて適切に行われており、配当性向やキャッシュ・フローが株主構成を考慮していると判断したため、第1号議案に賛成である。

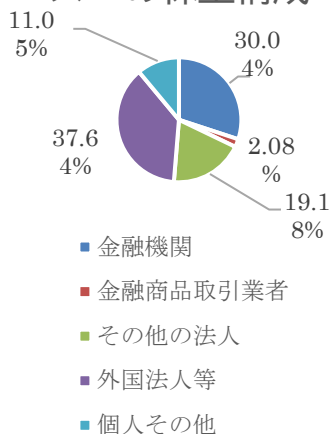
#### ① 基本方針

同社の配当政策は「連結半期純利益の25%」に加えて、「現預金残高が予定必要資金額を超過した場合は、追加配当として余剰資金の3分の1を目処に上乘せする」を基本方針としている。これは本議案における金額と一致している。また、追加配当の計算式や連結貸借対照表や連結損益計算書といった計算書類を株主総会招集通知に記載しているため、財務報告の透明性と完全性においても問題ないと思われる。

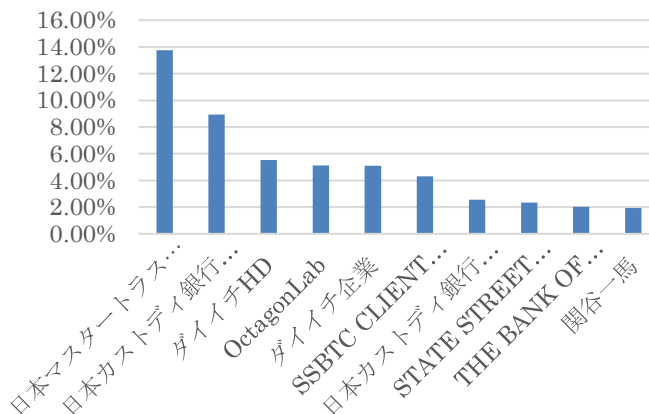
#### ② 株主構成を考慮した配当性向とキャッシュ・フロー

同社の株主構成については、金融機関と外国法人が多くを占めている（グラフ1）。また、大株主については、国内、国外ともに銀行の保有率が大きい（グラフ2）。金融機関や外国法人が多いということは、同社を手堅い投資先だととらえているということである。つまり、同社に対して継続的な成長を期待する株主の割合が多いということ、同社は経営の念頭に置かなければならない。

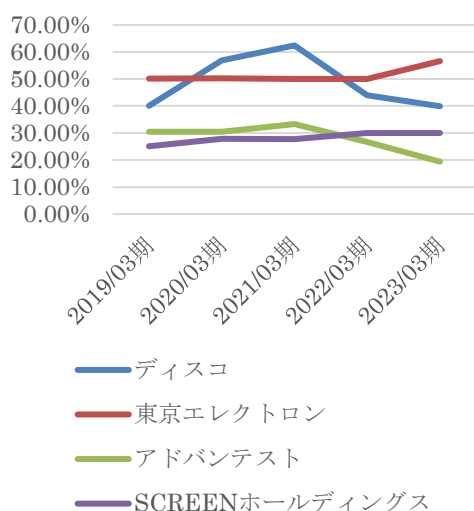
グラフ1：ディスコの株主構成



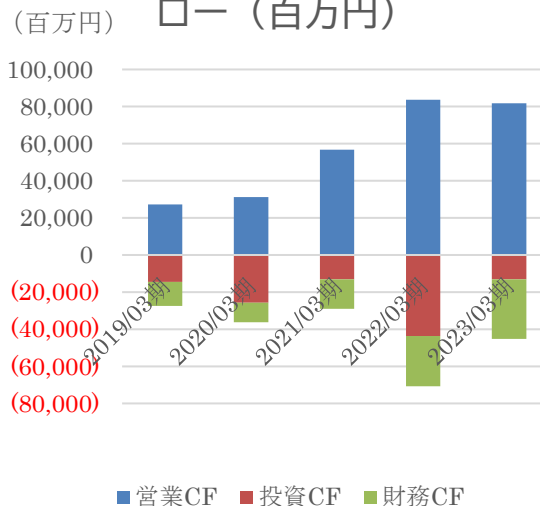
グラフ2：ディスコの大株主（上位10名）の持株比率



グラフ3：配当性向



グラフ4：キャッシュ・フロー（百万円）



同社の配当性向を3つの同業他社（東京エレクトロン、アドバンテスト、SCREENホールディングス）と比較すると、4社の2019年3月期から2023年3月期までの平均配当性向が39.06%であり、2021年3月期から下降傾向にあるものの、同社はこの数字を5年間すべてにおいて超えている（グラフ3）。この下降傾向について、少なくとも株主総会通知にはこの理由が明確に示されてはいない。

同社の2019年3月期から2023年3月期までのキャッシュ・フローはどの年度においても、営業CFがプラス、投資CFと財務CFがマイナスである（グラフ4）。よって、同社は収益性があり、財務体質も健全で将来に積極性があるといえる。

総合的に同社は配当性向の下降傾向という懸念はあるものの、業績や財務体質は良好であり、株主が期待している成長性に応じているといえるため、現状の基本方針を続けることに問題ないと思われる。

### 〈第2号議案〉：賛成

本議案は、コストや効率、成長性の面の改善・発展につながるものであり、同社と株主双方に利益をもたらすので、賛成に値すると判断した。

同社で使用する小規模・簡易な建物業務・改修業務のスピードアップやコスト削減などを目的に、社内に一級建築士事務所を設立し、建築物の設計・工事管理・建築に関する法令等に基づく手続きおよび届け出を同社で行う体制を整備するために、定款第2条（目的）に建築物の設計・工事監理を事業目的として追加したいと同社は説明している。

「小規模・簡易的な建築業務・改修業務」が具体的に何を示しているのか株主総会通知からは判断できなかったが、スピードアップやコスト削減を目的にしたものであるならば問題はないと思われる。

また、株主総会通知の「対処すべき課題」の項目に、研究開発設備のための財務的・経営的基盤作り取り組む姿勢をみせており、議案の定款変更の理由はこの姿勢と一致している。同社の主力製品である半導体装置は、高度な技術を必要とし、世界的な市場規模も拡大傾向にあるため、経営戦略的にも継続的な技術開発が不可欠であり、同社の方針はもっともなものであり、定款変更も妥当である。

以上より、「小規模・簡易的な建築業務・改修業務」が不明瞭な点以外は、定款変更は収益向上・技術開発の観点でメリットが多いため、問題ないと判断される。

### 〈第3号議案〉：賛成

各個人の実績とその妥当性、国際的な議決権行使助言会社（ISS社、グラス・ルイス社）の2023年議決権行使基準を鑑みて、第3号議案のすべてに賛成である。

まず、各個人の実績とその妥当性については、専門性の高さだけでなく、分野も機械工学や財務・会計、経営など多岐にわたっており、海外への見識も備えているため、まったく問題がない。

取締役の性別多様性については、ISS社は最低一人、グラス・ルイス社は最低10%の女性（多様な性別の）取締役の選任を要請している。同社の選任候補は男性8人、女性2人であるため、どちらの基準も満たしている。

社外取締役については、ISS社は3分の1以上（ただし独立性は問わない）、グラス・ルイス社も3分の1以上（独立性を必要とする）を要請している。同社は独立性を有する社外取締役が7人であるため、どちらの基準も満たしている。

取締役会、監査役会、委員会への出席率については、ISS社もグラス・ルイス社も75%以上の出席率を要請している。新任の松尾亜紀子氏以外の9名は、全員出席状況が100%であるため、基準を満たしている。

吉永晃氏については、重要な役職を、同社を含めて6社兼任しているため、グラス・ルイス社の過剰な役員員の兼任に基づいた反対助言基準に引っかかっているが、グ

ラス・ルイス社の反対助言の例外条件である、出席率が十分で、グループ会社内かつ CEO または業務執行を務める企業での議決権行使助言である、を満たしているため、賛成とする。しかし、グラス・ルイス社の説明にあるように、過剰な兼任数をもつ役員は、会社の非常時に、重大なリスクをもたらす可能性があるため、兼任数の削減や、選任理由の明確化などの取り組みを推奨したい。

以上より上記10人は能力的にも、国際基準的にも適切かつ妥当であるため、第3号議案のすべてに賛成する。

### 〈備考・参考文献〉

グラフ1：IR BANK のデータをもとに一部変更して作成

グラフ2：2023年定期株主総会通知のデータをもとに作成

グラフ3：IR BANK のデータをもとに作成

グラフ4：IR BANK のデータをもとに作成

2023年定期株主総会通知

<https://www2.jpx.co.jp/disc/61460/140120230601592601.pdf> (2023年6月26日閲覧)

ディスクの配当性向

<https://irbank.net/E01506/dividend> (2023年6月26日閲覧)

東京エレクトロンの配当性向

<https://irbank.net/E02652/dividend> (2023年6月26日閲覧)

アドバンテストの配当性向

<https://irbank.net/E01950/dividend> (2023年6月26日閲覧)

SCREEN ホールディングスの配当性向

<https://irbank.net/E02288/dividend> (2023年6月26日閲覧)

ディスクの株主構成

<https://irbank.net/E01506> (2023年6月26日閲覧)

ディスクのキャッシュ・フロー計算書

<https://irbank.net/E01506/cf> (2023年6月26日閲覧)

ISS の2023年の日本向け議決権行使助言基準

<https://www.issgovernance.com/file/policy/active/asiapacific/Japan-Voting-Guidelines-Japanese.pdf> (2023年6月26日閲覧)

グラス・ルイスの2023年の日本向け議決権行使助言基準

<https://www.glasslewis.com/wp-content/uploads/2023/01/%E6%97%A5%E6%9C%AC-Voting-Guidelines-Japan-in-Japanese-2023.pdf?hsCtaTracking=07233264-395e-4cee-88bb-e445739eefc2%7C6728a1a4-8f20-4c80-ba20-0a4ca82ba2a1> (2023年6月26日閲覧)